

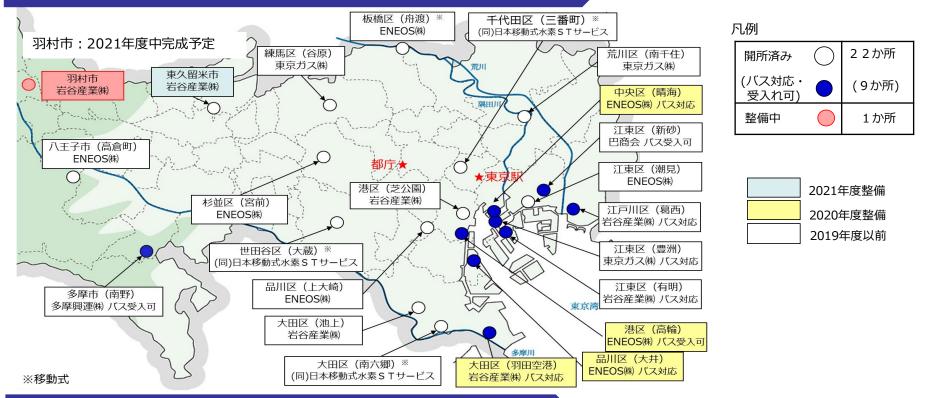
水素ステーションの整備促進

目標

水素ステーション整備箇所数 2030年目標:150か所 2021年10日末刊在22 カ所(バス対応6 カ所 バスラス可)

2021年10月末現在22カ所(バス対応6カ所、バス受入可3カ所) 1カ所で整備中

水素ステーション都内整備状況



都の率先行動

▶ 葛西水再生センター(下水道局所管)の敷地の一部や、東京都環境公社の事業用地を活用して、 水素ステーションを開所

マルチエネルギーステーション化に向けた支援

- 水素ステーション(ST)や急速充電設備・再エネ設備の設置を図るなど、環境配慮型のマルチエネルギーステーション化を支援
- 水素需要を高め、STの経営にも資するよう、燃料電池自動車等のZEVレンタカー・カーシェアの導入を支援

水素ST/整備費補助

バス対応:上限3.9億円

(国と合わせ7.8億円まで全額補助)

バス対応に必要な増設・改修:上限4.0億円

補助率4/5(都単)

バス対応以外:上限1.74億円 中小2.9億円

(国と合わせて補助率4/5 中小は5/5)

障壁整備:上限3000万円 補助率4/5

中小5/5 (都単)

既存設備等の撤去・移設:上限3000万円

補助率 大企業4/5

中小5/5 (都単)

新 ST併設/転換に伴う営業損失支援

上限500万円 補助率10/10 (都単)

新 次世代キャノピー整備

上限1.0億円 補助率4/5(都単)

新 ST未整備地域における土地造成

上限1.0億円 補助率1/2(都単)

水素ST/運営費補助

上限500万円 中小1000万円

バス対応 (設備1系統)

上限1000万円 中小2000万円

算定式から販売拡大に伴う低減係数を削除

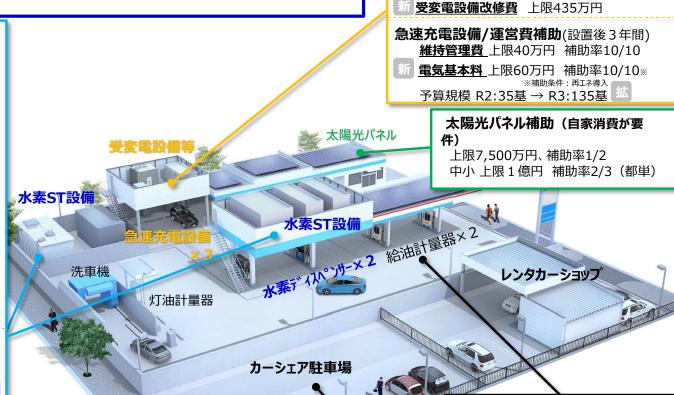
バス対応(設備2系統)

上限2000万円 中小4000万円

水素ST/土地代補助 賃借料の1/4(都単)

中小GS等の水素ST導入支援事業

- ①ST開設に向けた質問受付
- ②資格取得の勉強会 ③講習会等



急速充電設備/導入費補助

設備購入費:機種ごとに上限あり 補助率10/10%

設置工事費: 上限309万円 補助率10/10 ※ ※ 国補助併用の場合はその分を控除

VOC削減設備導入補助※(参考)

Z E Vレンタカー・カーシェア補助 EV・PHV 60万円 FCV 200万円 (都単)

中小 上限300万円 補助率2/3

※補助対象:懸垂式(都単)

予算規模 R2:35基 → R3:135基 拡

燃料電池自動車・燃料電池バスの普及

目標

【ZEV】2030年都内乗用車新車販売:100%非ガソリン化

※燃料電池自動車(FCV)1,262台 (2021年10月末時点 ※補助金交付決定ベース)

【ゼロエミッションバス】2030年までに300台以上

※燃料電池バス(FCバス)85台(2021年10月末時点 ※導入台数)

〈取組内容〉(赤字部分は新設・増額)

補助事業

燃料電池自動車: 110万円 (環境省補助と連携した場合 135万円)

▶ 燃料電池バス:車両本体価格から国の補助金交付額と2000万円を差し引いた額

(上限5000万円)

:水素と軽油の燃料価格差の1/2

▶ 外部給電器:購入額の1/2 (上限40万円)

カーシェア等 Z E V 化促進事業 (カーシェア・レンタカー)

- ▶ カーシェア・レンタカー用に導入されるZEVを対象に、費用の一部を助成
- ▶ 燃料電池自動車:200万円





環境省と東京都の助成金併用で

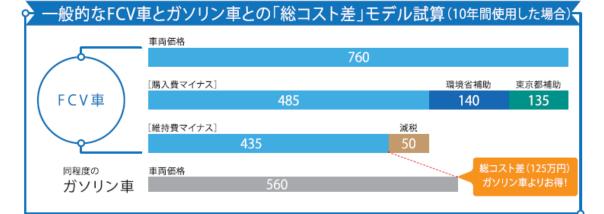
をお得に購入できます!



環境省 東京都補助 775富 併用

※一般的なFCV車の場合

※環境省補助については、 予算額を超過したことから、 令和3年11月8日をもって受 付を終了しました。









商用車両における水素活用に向けた取組み

燃料電池ごみ収集車試験運用事業

- ▶ 大学提案事業として令和元年度から事業を開始
- ▶ 令和2年には早稲田大学、港区と試験運用に向けた協定を締結
- ▶ 令和3年度は港区内で試験運用を実施
- ▶ 導入効果の検証等実施し、将来的な普及を目指す



水素エネルギーの普及拡大に向けた東京都の取組状況 IV

家庭用や業務・産業用燃料電池の普及

目標

家庭用燃料電池 2030年までに100万台 業務・産業用燃料電池 2030年までに3万 k W

※家庭用燃料電池 6.7万台(2020年度末時点) 業務・産業用燃料電池 約2,500kW(2020年度末時点)

<取組内容>

補助事業

- ▶ 家庭用燃料電池:機器費の1/5(上限 7万円~12万円)
- ▶ 業務・産業用燃料電池:対象経費の2/3以内

水素エネルギー普及に向けた東京都の取組状況 V

様々な水素利活用

「東京水素イニシアティブ」の開催

▶「東京水素イニシアティブ」会議において小池都知事から 水素関連企業に東京及び首都圏における水素利用の拡大に 向けた一層の取組と、水素技術の更なる社会実装に向けた 連携を呼び掛け



(仮称)東京水素ビジョンの策定

CO2フリー水素を2050年における脱炭素社会の柱とするための「(仮称)東京水素ビジョン」を策定し、水素社会実現に必要な取組を首都圏で加速化

再生可能エネルギー由来水素の活用

再エネ由来水素の本格活用を 見据えた設備等導入促進事業

・水電解装置、純水素型燃料電池の導入を補助



再工ネ由来水素活用のイメージ図

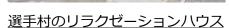
再工² 由来水素 活用促進策等調査検討

・都内における再工ネ由来水素の活用を 促進するため今後、都が実施するべき施 策等について調査検討を実施

東京2020大会における 福島県産再エネ由来水素の活用

- ・選手村のリラクゼーションハウス・居住棟 での一部活用
- ・聖火台・聖火リレートーチでの一部活用







聖火台

地域における 再エネシェアリングモデル事業

・再工ネ由来水素設備を設置し、再工ネ シェアリングのモデル実施

都民への普及・浸透

CO2フリー水素の活用に向けた連携

▶ 再生可能エネルギーを活用して製造した CO2フリー水素の普及に向けて、福島県、 産業技術総合研究所と基本協定を締結し、 連携して取組を実施



水素情報館 東京スイソミル

子供から高齢の方にわかりやすく情報を 提供(2016年開設)

Tokyoスイソ推進チーム

▶ 官民合わせて約100団体以上で 発足し、普及に向けた取組を展開

N E D O との連携

NEDOと水素エネルギーの普及に向けた基本協定を締結(2020年1月)。東京都施策に対する技術的知見の提供や、より効果的な情報発信・普及啓発などで連携



▶ NEDOが実証事業を行う福島県で製造された水素を、都営バスの一部の燃料電池バスで活用。あわせてラッピングバスを運行し、取組をPR(2021年8月~9月)



若年層を対象としたオンライン環境学習「高校生のための水素エネルギー教室」を開催 (2021年11月~12月)

Tokyoスイソ推進チーム水素エネルギー見える化実行委員会

- ▶ 2019年度に「水素エネルギー利用の見える化の取組」(水素エネルギーを活用したイベント等)を実施するために発足(取組期間:2019~2021年度)
- ➤ Tokyoスイソ推進チーム加入団体のうち、本事業の趣旨に賛同する団体が参加

【2021年度の主な取組内容】

○**小学生向け環境学習オンラインイベント** 参加する子どもたちが企業や大学と戦略 会議を行い、 未来の地球をプログラミング する



○オンラインコンテンツ・診断ゲーム 水素や日常の行動等に関する設 問に回答すると、おすすめの楽器を 表示

